

Good luck. Good life.

**SANKYO**

*Innovating to become the best*

アニュアルレポート  
2012年3月期

2012

SANKYO CO., LTD.

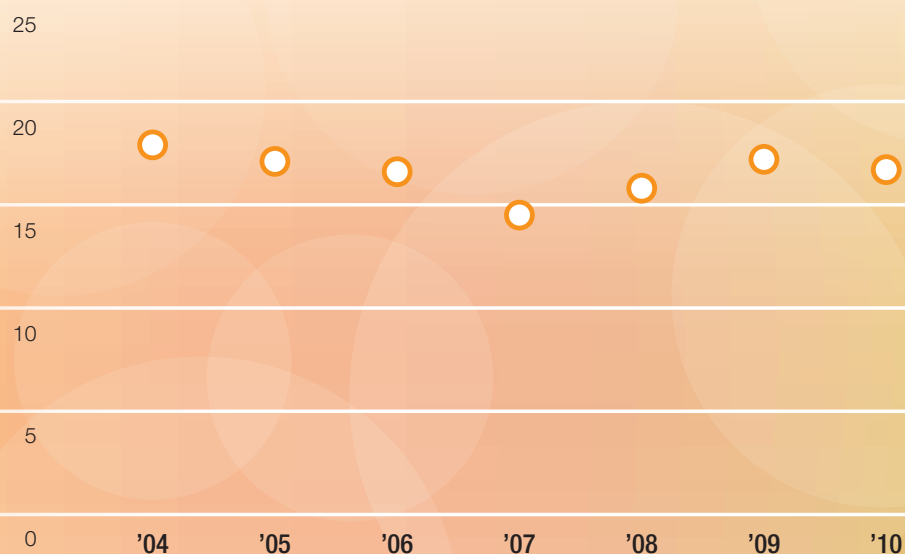
## Innovating to become the best

「レジャー白書2011」によると、遊び・レジャーの多様化が進む現在においてもパチンコ・パチスロ産業は約19兆円の市場規模（貸玉・貸メダル料ベース）を有しており、国内最大の規模を誇る娯楽となっております。また、ファン人口は1,670万人でパチンコ・パチスロの遊技が可能な18歳以上の国内人口の約6.4人に一人がファンとなっております。

SANKYOは、日本を代表する娯楽であるパチンコ・パチスロを通じて多くの人々の心が豊かになることを願い、その想いを込めて『パチンコで、いい笑顔。』をキャッチコピーとし、テレビCMでも展開しております。当社グループの提供するパチンコ・パチスロにより一つでも多くの笑顔が生まれることを期待し、多くの人々に喜びを提供することで社会に貢献してまいります。

### パチンコ・パチスロファン人口

(百万人)



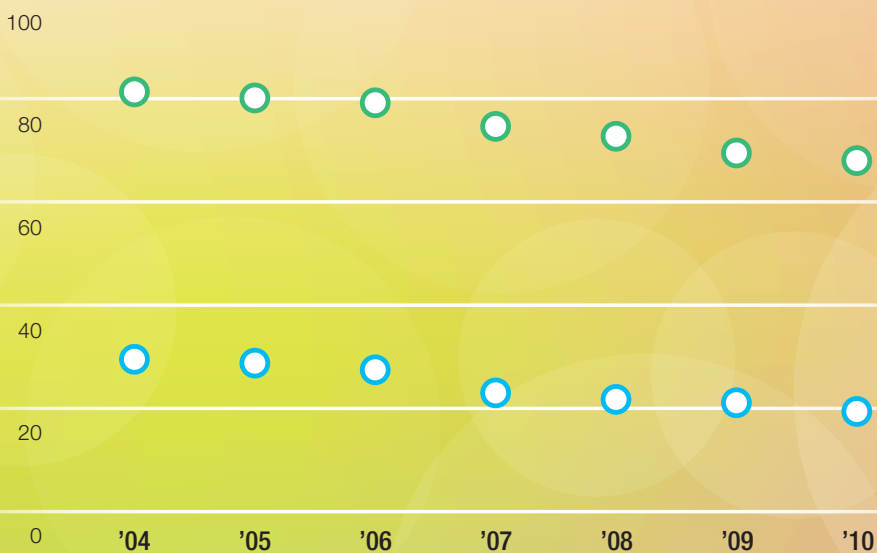
○ パチンコ・パチスロファン人口

## Contents

2	連結財務ハイライト
3	ステークホルダーの皆さまへ
8	事業別概況
10	トピックス
11	経営成績及び財政状態
16	連結貸借対照表
18	連結損益計算書
19	連結包括利益計算書
20	連結株主資本等変動計算書
21	連結キャッシュ・フロー計算書
22	連結財務諸表注記
39	独立監査人の監査報告書
40	役員／会社概要

### 余暇市場の全体規模とパチンコ・パチスロ市場

(兆円)



● パチンコ・パチスロ市場\* ● 余暇市場

\*パチンコ・パチスロ貸玉貸メダル料

#### 業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

# 連結財務ハイライト

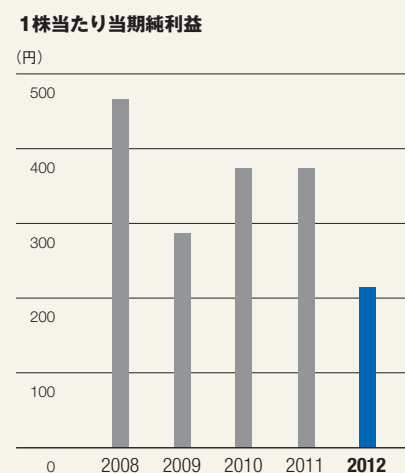
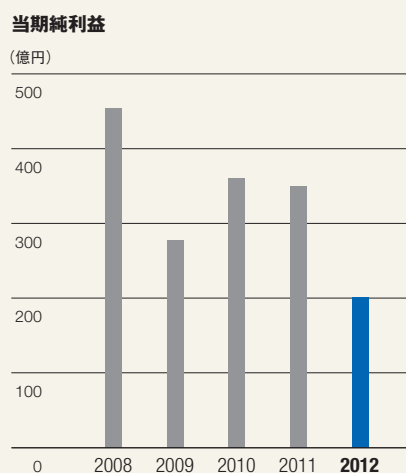
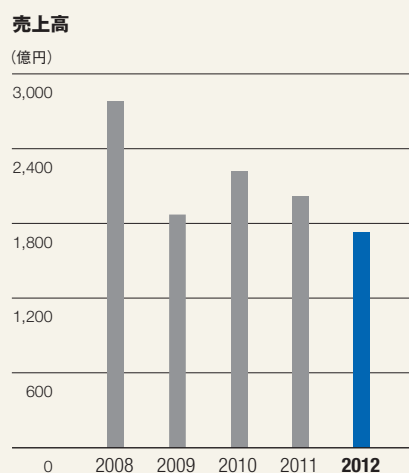
株式会社SANKYO及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
<b>会計年度</b>			
売上高	<b>¥ 173,682</b>	¥ 201,606	<b>\$ 2,113,178</b>
営業利益	<b>40,315</b>	51,923	<b>490,517</b>
当期純利益	<b>20,182</b>	34,733	<b>245,556</b>

	円		米ドル
<b>会計年度末</b>			
総資産	<b>¥ 495,988</b>	¥ 488,636	<b>\$ 6,034,654</b>
純資産	<b>418,303</b>	419,658	<b>5,089,474</b>

	円		米ドル
<b>1株当たりデータ</b>			
1株当たり当期純利益	<b>¥ 215.85</b>	¥ 364.09	<b>\$ 2.63</b>
1株当たり配当金	<b>150.00</b>	150.00	<b>1.83</b>

(注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、82.19円=1米ドルで円を換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。



# ステークホルダーの皆さまへ

毒島 秀行

毒島 秀行  
代表取締役会長 (CEO)



筒井 公久

筒井 公久  
代表取締役社長 (COO)



Q1

**まず最初に筒井社長にお伺いたします。  
新たに社長に就任され、現在どのような抱負をお持ちですか？**

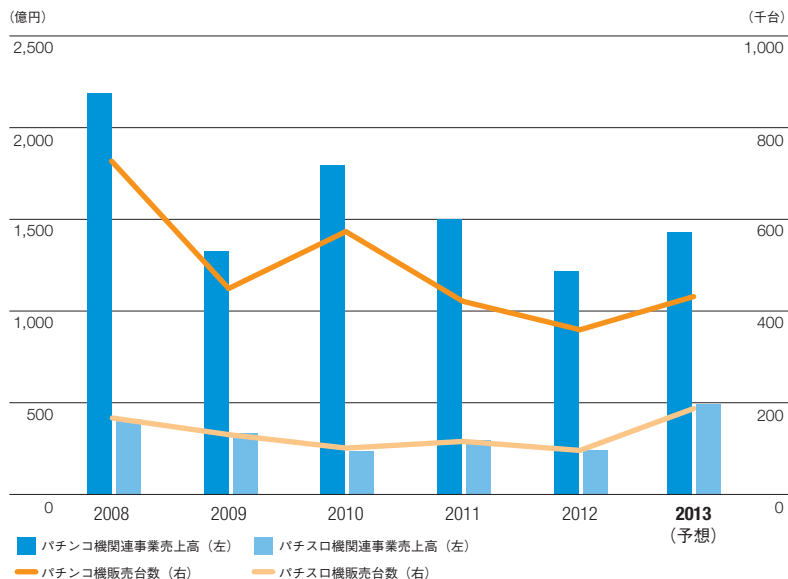
A

2012年4月より代表取締役社長に就任いたしました筒井でございます。私は入社して20年間一貫して経営企画業務に従事し、株式上場や組織マネジメントなどに携わり、またスポークスマン、IR責任者として投資家やアナリスト、マスコミなどに対応する役割も担ってまいりました。

近年の当社の業績につきましては、2008年3月期に過去最高となる連結売上高2,800億円を達成したものの、以降その水準を下回って推移しております。私の使命は業績の立て直しを図ることであり、具体的にはパチンコ市場におけるトップシェアの獲得、パチスロ市場においては安定的にトップグループ入りすることです。そのためには、魅力的な遊技機を継続的に提供するための開発体制を構築し、効率的に製造・販売することが必要不可欠です。

私はいままで商品開発や営業の現場に直接関わってきたわけではありませんが、現場の意見に耳

**SANKYO グループのパチンコ/パチスロ機販売台数及び  
パチンコ/パチスロ機関連事業売上高**



を傾け、社員一人一人の能力を最大限発揮できる環境を作ることは可能です。社員には過去最高の売上を達成した時のプライドを再認識させ、ビジョンを共有し彼らのモチベーションを高め全社一丸となって目標達成に邁進してまいります。

今一度、当社の原点である『創意工夫』に立ち戻り、他社が追随できないような独創的な商品を提供することで、ファン、パーラーから信頼され支持されるNo.1メーカーを目指します。

# Q2

## それでは以降の質問はお二方にお伺いいたします。 2013年3月期のパチンコ・パチスロ業界の環境についてはどのように捉えていますか？

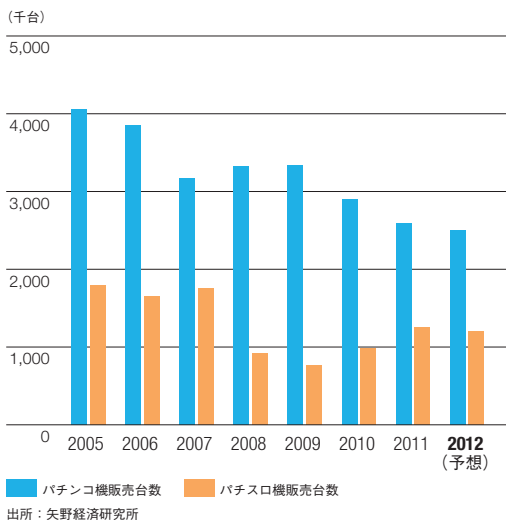
### A

2013年3月期の環境といたしましては、市場全体のパチンコ出荷台数は前年の260万台から10万台減の250万台、パチスロにつきましては前年の125万台から5万台減の120万台を想定しております。

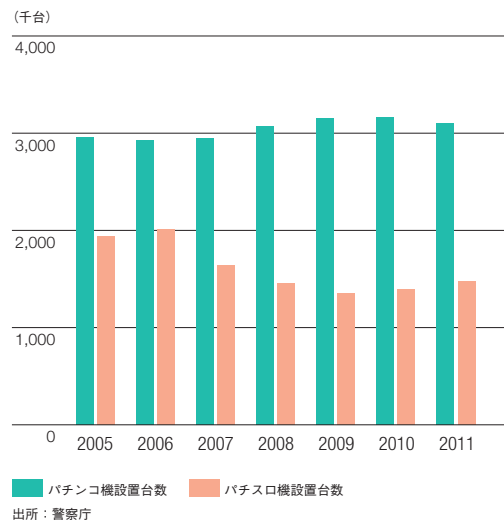
パチンコの設置台数状況につきましては、2011年12月末現在で約310万台、内1円パチンコに代表される低貸玉に属するものが3割程度を占めております。低貸玉の増加ペースには鈍化傾向が見られるものの収益性の高い4円パチンコの集客の伸び悩みは依然継続しており、パーラーの経営環境は厳しい状況にあります。そのためパチンコの購入には慎重な姿勢が見られ、利益への高い貢献が見込める一部の有力タイトルへの需要集中が顕著となっております。

一方、パチスロ設置台数は2011年12月末現在で約147万台、低貸メダルの割合は1割程度でパチンコに比べて低い状況です。また、パチスロは近年のゲーム性向上などによる人気の上昇を背景として、パーラーにおいてはパチンコからパチスロへの設置変更なども見られ設置台数は増加傾向にあります。しかしながら出荷台数につきましては、昨年各メーカーから大型タイトルの発表が相次いだ反動を考慮し微減を想定しております。

遊技機の販売台数



遊技機の設置台数



ファンの動向といたしましては、リーマンショックや東日本大震災、欧州政府債務危機など経済の不安定要因から個人の消費マインドは低迷が続いており、娯楽やレジャーへの支出を控える傾向が強まっております。さらには、近年におけるSNSなどの新しい娯楽の登場により他の娯楽との競争も激化しており、パチンコ・パチスロ業界全体の活性化に向けた取り組みが重要になってきております。

### Q3

## 2012年4月に改正された日本遊技機工業組合の内規変更について教えてください。

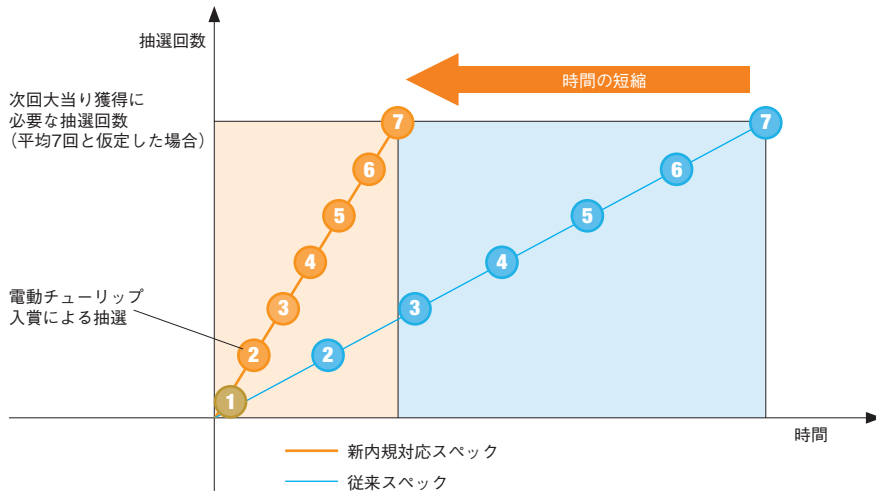
### A

パチンコ・パチスロに関する法規則として「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」などが存在し、事業者はその下での事業の運営が義務付けられております。

また、当産業では法規則を補完し遊技機の射幸性を一定水準に保つ目的で、日本遊技機工業組合（日工組：パチンコメーカーで構成された組合）が自主規制（内規）を規定しております。

2012年4月に同組合における内規の変更が実施されたことにより、パチンコのゲーム性の幅が広がり、6月以降新内規に対応したパチンコが登場しております。代表的な変更点は、電動チューリップ\*の最低賞球数を従前の3個以上から条件付きで3個未満も可としたものであり、確率変動\*中などにおいて1個あるいは2個といった賞球が可能となりました。

新内規対応スペック／従来スペック  
次回大当りまでの時間比較（イメージ）



**電動チューリップ\*** チューリップ状に羽根が開き遊技球の入賞を容易にする。通常時はほとんど開かないが確率変動中は頻繁に開く。また、遊技球の入賞により大当り抽選を行う。

**確率変動\*** 次の大当りまで大当り確率がアップし、かつ電動チューリップのサポートが受けられるため手持ち遊技球の減少を抑えながらプレーできる状態。ほぼ次の大当りが約束されている(一般的なパチンコの確率変動の仕組み)。

これを受け、当社グループでは確率変動中の「次の大当たり」に当選するまでの時間を短縮できる商品を考案し発売いたしました。パチンコは、遊技球を1分間に100個までしか発射することができず、かつ確率変動中には遊技球を増やすことができないことが法規則で規定されています。端的に言えば、確率変動中の賞球数が3個の場合、電動チューリップへの入賞数（大当たり抽選）を1分間に33回までに抑える必要がありましたが、賞球数を1個とした場合、1分間に100回まで入賞数を増やすことができます。この結果、従来の3倍のスピードで大当たり抽選を行うこととなり、理論上「大当たり」と「大当たり」の間隔を短縮することが可能となります。

反面、ファンのデメリットとして確率変動中に遊技球が減少することが予想されますが、スペックなどを工夫することで、短時間の遊技を望むファンニーズを充足できるものと考えております。

また、新内規でのゲーム性は上記に限るものではなく、さらに新しいゲーム性を有した多様なパチンコの提供を図ることで市場の活性化につながることを期待しております。

Q4

今後の戦略と2013年3月期の重点施策・課題を教えてください。

A

当社は事業領域を遊技機関連に特化し経営資源を集中投下してまいりましたが、今後も同事業における販売増とシェアを高めることで事業の伸長を目指してまいります。

当社の社是は『創意工夫』であり、他社が追随できない独創的な商品の提供を実現するため研究開発には特に力を入れております。近年、遊技機の性能向上を受け、コンテンツの世界観を詳細かつ忠実に再現することが可能となった反面、研究開発費が増加傾向にあります。商品力強化と研究開発費抑制のバランスをどう取っていくかは中長期に亘る課題と認識しておりますが、当面は販売増とコスト削減で吸収を図ってまいります。

2013年3月期の重点課題といたしましては、まずSANKYOブランドで旗艦モデルとなるタイトルの投入と成功があります。Bisty（ビスティ）ブランドでは「エヴァンゲリオン」シリーズが有力タイトルとして圧倒的な存在感を示し、社会的・経済的影響を持つ有力メディアの一つとして確立しています。一方、SANKYOブランドではそれに匹敵するタイトルが現在存在しておりません。ファンからの高い人気の獲得により圧倒的な存在感を示し、継続的に大きな販売が見込めるような軸となる商品の創出を図ります。

次にパチスロ市場における存在感の向上です。2012年3月期は販売シェアがダウンしたため今期は巻き返しを図ります。パチンコ同様パチスロにおいてもBistyブランドの「エヴァンゲリオン」シリーズは絶大な人気を有しておりますが、SANKYOブランドのパチスロの認知度・人気を高め販売を伸ばすことにも重点を置きます。直近ではSANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア」（2012年4月）が市場から高い評価を獲得しており、前期より重点的に取り組んでいるパ



チスロ事業強化の成果が出始めております。

最後に、SANKYO、Bisty、JB（ジェイビー）の3ブランド体制の早期構築を図ることで安定的な収益の向上を図ります。2012年3月に株式会社ジェイビーを子会社化したことで、新たに3ブランド体制となり、いち早く新体制を軌道に乗せるべく各社のコンセプトを明確に打ち出すことでグループとしての総合力を高めてまいります

上記の3点を全力で推進することにより、ファン人気No.1を奪取し企業価値の向上に努めてまいります。

Q5

SANKYO、Bisty、JBの3ブランド体制について詳しく教えてください。

A

3ブランド体制の各ブランドにおいて差別化を図ることで、より有効な商品戦略が可能となると考えております。各ブランドの特徴としましては、SANKYOブランドではフルラインアップ施策を採り、長年に亘り蓄積してきた経営資源を活用した商品作りにより市場の席巻を図ります。Bistyブランドではフィールズ株式会社が総販売元となり、また商品企画にも参画することでのコンテンツの世界観を重視した現在主流の液晶を搭載した遊技機を主とした商品ラインアップを重視しております。JBブランドではスペックを重視した独創的な商品作りを推進することで液晶演出のみでは表現できない楽しみも提供いたします。



フィーバー 創聖のアクエリオンⅢ (SANKYO)  
©2004, 2007 河森正治・サテライト/  
Project AQUARION



戦国BASARA3～関ヶ原の戦い～ (Bisty)  
©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.  
©Bisty



ウイルスプレイカー (JB)  
©JB ©SANKYO

# 事業別概況

## パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の71.0%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業では、SANKYOブランドで8シリーズ、Bistyブランドで2シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは「フィーバーマクロスフロンティア」(2011年5月)、「フィーバー宇宙戦艦ヤマト 復活篇」(2011年12月)、「フィーバー倭田來未Ⅲ ~ Love Romance ~」(2012年3月)を中心に販売いたしました。Bistyブランドでは「CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章-」(2011年7月)、「エヴァンゲリオン7」(2012年1月)を販売いたしました。なお、「エヴァンゲリオン7」におきましては新開発体制での成果が本格的に現れていることなどから高い人気の獲得に成功しております。

以上から、当期のパチンコ機の販売台数は前期比63千台減の360千台となり、売上高1,233億円(前期比17.7%減)、営業利益376億円(同21.2%減)となりました。

### 当期の主な販売機種と販売台数(販売台数20千台以上の機種のみ)

主要な販売機種	発売時期	販売台数
フィーバーマクロスフロンティア	2011年 5月	46千台
CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章-*	2011年 7月	83千台
フィーバー宇宙戦艦ヤマト 復活篇	2011年12月	34千台
エヴァンゲリオン7*	2012年 1月	100千台
フィーバー倭田來未Ⅲ ~ Love Romance ~	2012年 3月	40千台

\* Bisty機種



フィーバー倭田來未Ⅲ ~ Love Romance ~  
©avex management inc.  
©avex entertainment inc.



エヴァンゲリオン7  
©カラー ©Bisty

## パチスロ機関連事業

当事業はパチスロ機、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の14.0%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで2シリーズ、Bistyブランドで2シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは「夢夢ワールドDXⅡ」(2011年9月)、「X JAPAN・強行突破」(2011年10月)を販売いたしました。Bistyブランドでは「SAMURAI 7」(2011年5月)、「エヴァンゲリオン～生命の鼓動～」(2012年2月)を販売、また前期に投入した「モバ スロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」(2011年3月)の一部が当期への売上計上となっております。

以上から、当期のパチスロ機の販売台数は前期比20千台減の96千台となり、売上高242億円(前期比19.9%減)、営業利益54億円(同21.5%減)となりました。

当期の主な販売機種と販売台数(販売台数5千台以上の機種のみ)

主要な販売機種	発売時期	販売台数
モバ スロ エヴァンゲリオン～真実の翼～*	2011年 3月	22千台
SAMURAI 7*	2011年 5月	12千台
夢夢ワールドDXⅡ	2011年 9月	7千台
X JAPAN・強行突破	2011年10月	5千台
エヴァンゲリオン～生命の鼓動～*	2012年 2月	46千台

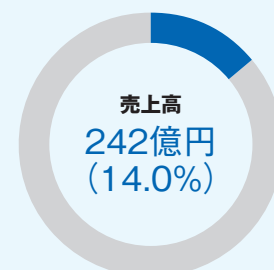
\* Bisty機種



夢夢ワールドDXⅡ  
©SANKYO



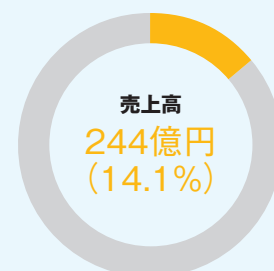
エヴァンゲリオン～生命の鼓動～  
©カラー ©Bisty



## 補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の14.1%を占めています。

補給機器関連事業につきましては、LED照明等の省エネ改修、省力化に向けた各台計数機の導入及びパチスロコーナーの設備工事などが増加したことから、売上高244億円(前期比24.4%増)、営業利益12億円(同2.6%減)となりました。



## その他の事業

当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の0.9%を占めています。

連結子会社の株式会社三共クリエイトによる賃料収入を中心に、売上高16億円(前期比9.0%減)、営業利益6億円(同2.7%減)となりました。

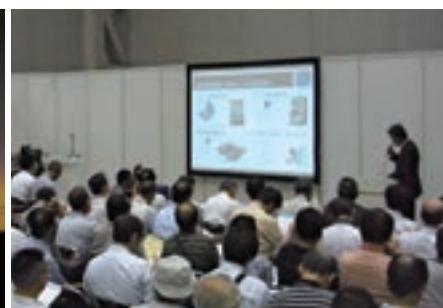


## IR活動の紹介

投資家層の拡大を図るため、新たなIR活動にも積極的な展開を図っており、2012年3月期におきましては以下のIR活動に取り組んでまいりました。



CLSA JAPAN FORUM 2012



(上) 日経IRフェア2011  
(下) 個人投資家様向け会社説明会

CLSAの主催する「CLSA JAPAN FORUM 2012」をはじめ、各証券会社が開催した海外機関投資家向けカンファレンスへの参加により、多くの機関投資家の皆さまとのミーティングを実施いたしました。当期は東京で開催されたカンファレンスに5回参加しましたが、2013年3月期においても引き続き参加していく予定です。

個人投資家向けのIRイベント「日経IRフェア2011」へ出展いたしました。今回で3回目の参加となる同イベントでは、大会場での会社説明会に加え個別ブースでのプレゼンテーションを行い、多くの個人投資家さまへ当社をアピールすることができました。なお、「日経IRフェア2012」へも参加しております。

各証券会社支店において個人投資家さま向け会社説明会を開催しております。当期は東京での開催が中心となりましたが、今後は全国主要都市においても実施してまいります。また、当社ホームページでは、開催内容の報告や会場での質問・回答を掲載しております。

今後も、積極的な情報発信に努めるとともに、機関投資家・個人投資家どちらにも積極的にIR活動を実施することで投資家さまからの信頼の獲得と投資家層の拡大を図ってまいります。

# 経営成績及び財政状態

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

## 当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、東日本大震災から持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念や円高の長期化、デフレの影響などにより、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口が横ばいの中、節約志向が見られるなど貸玉料・貸メダル料が伸び悩む厳しい環境が続いております。なお、2012年4月に警察庁より公表されました「平成23年中における風俗関係事犯の取締状況等について」によると、2011年12月末時点でのパーラー店舗数は12,323店舗（前年比1.3%減）、パチンコ機設置台数は5年ぶりの減少となり3,107千台（同1.8%減）、パチスロ機設置台数は2年連続の増加で1,474

千台（同6.1%増）となりました。パーラー店舗数は緩やかに減少しているものの遊技機トータルの設置台数は昨年引き続き増加しており大型店舗の増加傾向が続いております。

遊技機市場におきましては、パーラー営業の主軸である4円パチンコでの集客の伸び悩みや1円パチンコに代表される低貸玉営業の定着の一方で、ゲーム性の向上などによるパチスロ人気の回復を背景に、パチンコからパチスロへの需要シフトが見られました。また、パーラーは主要な集客手段として新台入替に重点を置くものの、高い人気が見込め長期に亘り収益に貢献する遊技機を厳選する傾向が鮮明となっており、人気商品を安定して生み出すメーカーブランド力も重視されるなど、メーカー間における二極化が進行しております。

## 売上高

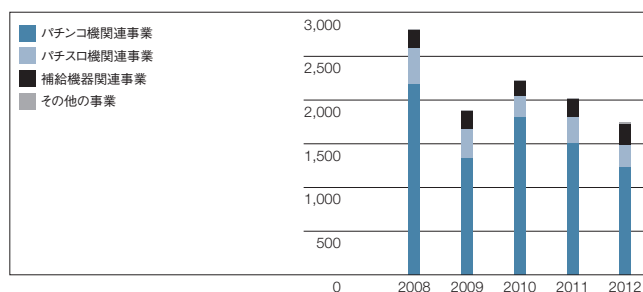
当社グループではブランド力の強化を図るため「ファン目線での商品開発」に重点を置いた新開発体制の下で、商品開発への投資やアライアンス先の拡大を積極的に推し進めてまいりました。この取り組みが奏功しファン・パーラー双方による商品評価は上昇してまいりましたが、当期に販売を予定しておりました一部の商品につきまして、一層のクオリティ向上を目的に次期へ販売を先送りしたため、当期の販売は当初の見込みを下回りました。

なお特別損失として、持分法適用関連会社であった株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス（JASDAQスタンダード：コード6249）の株式譲渡による投資有価証券売却損35億円、連結子会社である株式会社三共クリエイトが所有する賃貸ビルの譲渡に伴う固定資産売却損27億円を計上しております。

以上から、連結売上高1,736億円（前期比13.9%減）、連結営業利益403億円（同22.4%減）、連結当期純利益201億円（同41.9%減）となりました。

### 売上高

(億円)



## 売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は891億円であり、売上高に対する割合は1.0ポイント増加し、51.3%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、メーカー間の競争が厳しさを増しており、販売台数減少に伴い、販売手数料が減少したことを中心に40億円の減少となりましたが、売上高に対する割合では1.6ポイント増加し25.5%となりました。その結果、営業利益は前期比22.4%減の403億円となり、売上高営業利

益率は23.2%と前期比2.6%ポイント低下しました。

その他損益は、固定資産売却損27億円、投資有価証券売却損35億円などを計上したことより、34億円の純損となりました。

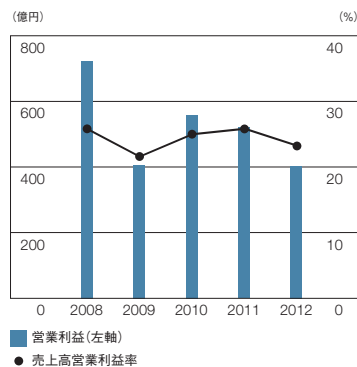
当期純利益は前期の347億円に対し、145億円減少し201億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の364.09円に対し215.85円となりました。

## 事業種別セグメント情報

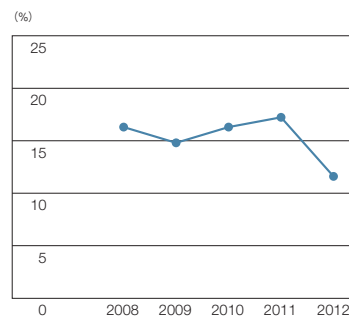
売上高	(百万円)		
	2012年3月期	前期比	2011年3月期
パチンコ機関連事業	¥123,353	△ 17.7%	¥149,876
パチスロ機関連事業	24,282	△ 19.9	30,316
補給機器関連事業	24,442	24.4	19,652
その他の事業	1,603	△ 9.0	1,761
合計	¥173,682	△ 13.9%	¥201,606

営業利益	(百万円)		
	2012年3月期	前期比	2011年3月期
パチンコ機関連事業	¥ 37,695	△ 21.2%	¥ 47,822
パチスロ機関連事業	5,459	△ 21.5	6,953
補給機器関連事業	1,243	△ 2.6	1,276
その他の事業	634	△ 2.7	652
消去又は全社	△ 4,717	—	△ 4,781
合計	¥ 40,315	△ 22.4%	¥ 51,923

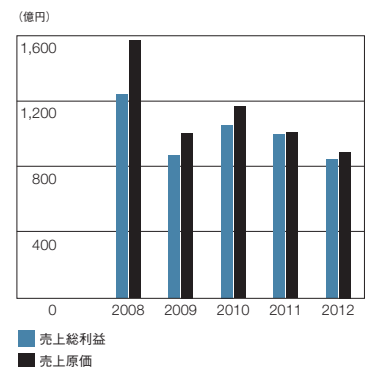
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



## 次期の業績見通し

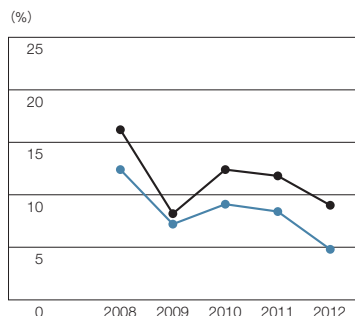
次期の見通しにつきましては、各種政策効果などにより景気の持ち直しが期待されるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることなどから、レジャー関連消費の抑制傾向が続くことが予想されます。

遊技機市場全体の見通しといたしましては、パチンコの出荷台数はほぼ横ばいの推移を前提としておりますが、2012年4月から日本遊技機工業組合の遊技機内規変更が実施されたことにより、新たなゲーム性を持ったパチンコの登場による市場活性化を期待しております。パチスロにおきましては、前年に引き続き堅調な推移を見込んでおります。

当社グループにおきましては、2010年4月からスタートさせた新開発体制と2011年4月に新設した「PS開発部」の商品力強化への取り組みの成果を発揮してまいります。加えて、2012年3月よりサービスを開始しておりますオリジナルコミュニティサイト「パワコミ」を中心に、モバイルと遊技機の連動サービスである「パワパチ」「パワスロ」を活用した新たなサービスの提供により当社グループ商品へのファンの囲い込みを図ってまいります。以上に基づき、当社グループの2013年3月期のパチンコ販売台数は432千台、パチスロ販売台数は188千台を計画しており、2013年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

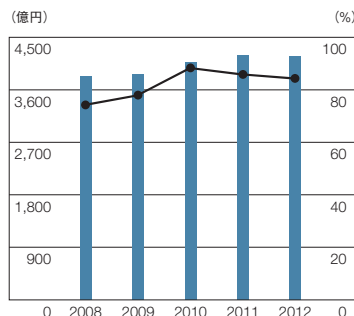
	(億円)		
	2013年3月期見通し	前期比	2012年3月期実績
売上高	¥2,100	20.9%	¥1,736
営業利益	500	24.0	403
当期純利益	350	73.4	201

自己資本当期純利益率(ROE)  
及び総資産利益率(ROA)



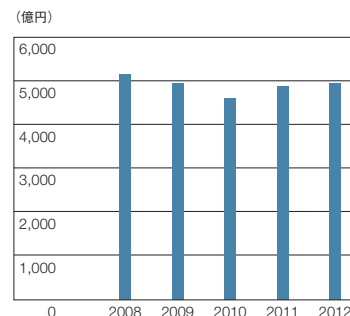
● 自己資本当期純利益率(ROE)  
● 総資産利益率(ROA)  
ROA=(営業利益+受取利息及び受取配当金+有価証券利息)/総資産(年間平均)

純資産及び自己資本比率



■ 純資産(左軸)  
● 自己資本比率

総資産



## 資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は4,959億円であり、前期末と比べ73億円増加しております。これは主に土地が69億円減少となりましたが、受取手形及び売掛金が186億円増加したことによるものであります。

負債は776億円であり、前期末と比べ87億円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が43億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が31億円それぞれ増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は2,395億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ352億円減少し131億円の資金の収入となりました。これは主に売上債権の増加により資金が184億円減少した一方、税金等調整前当期純利益368億円の計上によるものであります。

## 次期財政状態の予想

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において500億円の増加を、投資活動においては設備投資等により120億円の減少を、また、財務活動においては配当金の

純資産は前期末と比べ13億円減少しました。これは当期純利益を201億円計上した一方、主に配当金の支払141億円、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの株式譲渡に伴う持分法適用範囲からの除外による減少51億円、自己株式の取得37億円によるものであります。この結果、純資産は4,183億円となり、自己資本比率は1.6ポイント減少し、84.3%となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ18億円増加し10億円の資金の収入となりました。これは主に投資有価証券の取得・売却・償還により26億円の支出となりましたが、有形及び無形固定資産の売却により53億円の収入となったことによるものであります。

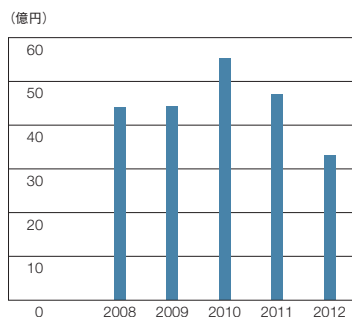
### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ49億円増加し178億円の資金の支出となりました。これは主に配当金の支払141億円、自己株式の取得37億円の支出によるものであります。

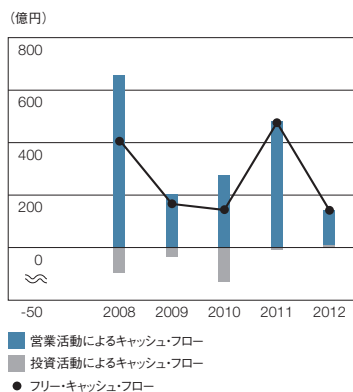
支払を中心に140億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は240億円の増加を予想しております。

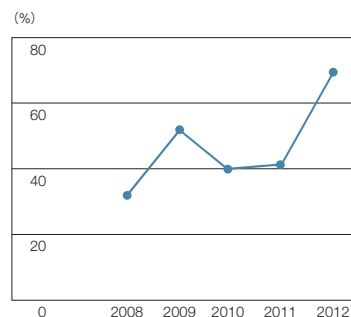
### 減価償却費



### フリー・キャッシュ・フロー



### 配当性向





## 事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のものと考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当期末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

### 市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が長続きする商品を厳選導入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは新開発体制を中心に商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

### 法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

### 知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

# 連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2012	2011	2012
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金（注記3、18）	<b>¥164,591</b>	¥168,230	<b>\$2,002,579</b>
有価証券（注記3、4、18）	<b>106,997</b>	112,999	<b>1,301,834</b>
受取手形及び売掛金（注記9、18）	<b>70,340</b>	51,685	<b>855,831</b>
たな卸資産（注記6）	<b>2,815</b>	2,499	<b>34,259</b>
繰延税金資産（注記17）	<b>3,278</b>	3,102	<b>39,888</b>
有償支給未収入金	<b>9,291</b>	9,742	<b>113,052</b>
その他	<b>8,121</b>	6,323	<b>98,817</b>
貸倒引当金（注記18）	<b>△14</b>	△361	<b>△172</b>
流動資産合計	<b>365,423</b>	354,220	<b>4,446,087</b>
<b>固定資産：</b>			
<b>有形固定資産：</b>			
土地	<b>22,638</b>	29,619	<b>275,437</b>
建物及び構築物	<b>21,682</b>	23,119	<b>263,806</b>
機械装置及び運搬具	<b>7,924</b>	7,721	<b>96,413</b>
工具、器具及び備品	<b>17,443</b>	16,653	<b>212,234</b>
リース資産	<b>94</b>	197	<b>1,153</b>
	<b>69,782</b>	77,311	<b>849,043</b>
減価償却累計額	<b>△30,650</b>	△29,085	<b>△372,918</b>
有形固定資産合計	<b>39,132</b>	48,225	<b>476,125</b>
<b>無形固定資産：</b>			
のれん	<b>3,013</b>	—	<b>36,667</b>
その他	<b>342</b>	329	<b>4,170</b>
無形固定資産合計	<b>3,356</b>	329	<b>40,837</b>
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券（注記4、5、18）	<b>83,452</b>	81,019	<b>1,015,358</b>
長期貸付金	<b>361</b>	582	<b>4,398</b>
繰延税金資産（注記17）	<b>4,164</b>	4,046	<b>50,670</b>
その他	<b>666</b>	758	<b>8,109</b>
貸倒引当金	<b>△189</b>	△166	<b>△2,310</b>
投資損失引当金	<b>△379</b>	△379	<b>△4,621</b>
投資その他の資産合計	<b>88,075</b>	85,860	<b>1,071,605</b>
固定資産合計	<b>130,564</b>	134,415	<b>1,588,568</b>
資産合計	<b>¥495,988</b>	¥488,636	<b>\$6,034,654</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2012	2011	2012
<b>流動負債：</b>			
支払手形及び買掛金（注記18）	<b>¥43,504</b>	¥ 39,168	<b>\$ 529,322</b>
1年内返済予定の長期借入金	<b>335</b>	—	<b>4,080</b>
未払法人税等	<b>13,019</b>	12,748	<b>158,413</b>
賞与引当金	<b>803</b>	851	<b>9,776</b>
リース債務	<b>6</b>	24	<b>80</b>
その他	<b>11,944</b>	10,570	<b>145,325</b>
流動負債合計	<b>69,614</b>	63,364	<b>846,997</b>
<b>固定負債：</b>			
長期借入金（注記8）	<b>2,816</b>	—	<b>34,268</b>
リース債務	<b>0</b>	7	<b>10</b>
役員退職慰労引当金	<b>715</b>	653	<b>8,705</b>
退職給付引当金（注記7）	<b>3,387</b>	3,209	<b>41,219</b>
資産除去債務（注記19）	<b>58</b>	59	<b>707</b>
その他	<b>1,091</b>	1,683	<b>13,275</b>
固定負債合計	<b>8,069</b>	5,612	<b>98,184</b>
<b>コミットメント及び偶発債務（注記10、13）</b>			
<b>純資産：</b>			
<b>株主資本（注記12）：</b>			
資本金－普通株式			
授權資本：144,000,000株			
発行済：97,597,500株	<b>14,840</b>	14,840	<b>180,557</b>
資本剰余金	<b>23,880</b>	23,880	<b>290,548</b>
利益剰余金	<b>398,805</b>	397,867	<b>4,852,243</b>
自己株式	<b>△20,930</b>	△17,337	<b>△254,660</b>
株主資本合計	<b>416,595</b>	419,250	<b>5,068,688</b>
<b>その他の包括利益累計額：</b>			
その他有価証券評価差額金（注記4）	<b>1,708</b>	408	<b>20,786</b>
その他の包括利益累計額合計	<b>1,708</b>	408	<b>20,786</b>
純資産合計	<b>418,303</b>	419,658	<b>5,089,474</b>
負債及び純資産合計	<b>¥495,988</b>	¥488,636	<b>\$6,034,654</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2012	2011	2012
売上高	<b>¥173,682</b>	¥201,606	<b>\$2,113,178</b>
売上原価	<b>89,155</b>	101,406	<b>1,084,754</b>
売上総利益	<b>84,526</b>	100,199	<b>1,028,424</b>
販売費及び一般管理費 (注記14)	<b>44,210</b>	48,276	<b>537,907</b>
営業利益	<b>40,315</b>	51,923	<b>490,517</b>
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	<b>1,179</b>	1,477	<b>14,350</b>
持分法による投資利益	<b>2,426</b>	2,295	<b>29,528</b>
支払利息	<b>△2</b>	—	<b>△26</b>
有形固定資産売却及び除却損 (純額) (注記15)	<b>△2,762</b>	△84	<b>△33,612</b>
投資有価証券売却損	<b>△3,535</b>	—	<b>△43,012</b>
投資有価証券評価損	—	△116	—
ゴルフ会員権売却損	<b>△9</b>	—	<b>△113</b>
ゴルフ会員権評価損	<b>△6</b>	△1	<b>△82</b>
災害損失戻入益 (注記16)	<b>346</b>	—	<b>4,218</b>
貸倒引当金戻入額	—	57	—
投資事業組合運用損	<b>△3</b>	△280	<b>△47</b>
減損損失	—	△262	—
持分変動損失	<b>△1,602</b>	—	<b>△19,502</b>
災害による損失	—	△346	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△48	—
その他 (純額)	<b>480</b>	492	<b>5,846</b>
税金等調整前当期純利益	<b>36,826</b>	55,107	<b>448,066</b>
法人税等 (注記17) :			
当期法人税等	<b>17,589</b>	22,240	<b>214,008</b>
繰延税金	<b>△944</b>	△1,866	<b>△11,497</b>
法人税等	<b>16,644</b>	20,373	<b>202,511</b>
少数株主損益調整前当期純利益	<b>20,182</b>	34,733	<b>245,556</b>
当期純利益	<b>¥ 20,182</b>	¥ 34,733	<b>\$ 245,556</b>
		円	米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記22) :			
潜在株式調整前	<b>¥215.85</b>	¥364.09	<b>\$2.63</b>
1株当たり配当金	<b>150.00</b>	150.00	<b>1.83</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	<b>¥20,182</b>	¥34,733	<b>\$245,556</b>
その他の包括利益（注記11）：			
其他有価証券評価差額金	<b>1,266</b>	△386	<b>15,414</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	<b>33</b>	51	<b>403</b>
その他の包括利益合計	<b>1,300</b>	△335	<b>15,817</b>
包括利益	<b>21,482</b>	34,398	<b>261,373</b>
包括利益の内訳：			
親会社株主に係る包括利益	<b>¥21,482</b>	¥34,398	<b>\$261,373</b>
少数株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2012	2011	2012
<b>資本金：</b>			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 180,557
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 180,557
<b>資本剰余金：</b>			
当期首残高	¥ 23,880	¥ 23,880	\$ 290,549
自己株式の処分	△0	△0	△2
当期末残高	¥ 23,880	¥ 23,880	\$ 290,548
<b>利益剰余金：</b>			
当期首残高	¥ 397,867	¥ 377,529	\$ 4,840,831
剰余金の配当	△14,112	△14,394	△171,708
当期純利益	20,182	34,733	245,556
持分法の適用範囲の変動	△5,131	—	△62,436
当期変動額合計	937	20,338	11,411
当期末残高	¥ 398,805	¥ 397,867	\$ 4,852,243
<b>自己株式：</b>			
当期首残高	¥△17,337	¥ △8,969	\$△210,948
自己株式の取得	△3,721	△8,370	△45,274
自己株式の処分	0	2	8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	127	—	1,554
当期変動額合計	△3,592	△8,368	△43,712
当期末残高	¥△20,930	¥△17,337	\$△254,660
<b>株主資本：</b>			
当期首残高	¥ 419,250	¥ 407,280	\$ 5,100,990
剰余金の配当	△14,112	△14,394	△171,708
当期純利益	20,182	34,733	245,556
自己株式の取得	△3,721	△8,370	△45,274
自己株式の処分	0	1	7
持分法の適用範囲の変動	△5,131	—	△62,436
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	127	—	1,554
当期変動額合計	△2,654	11,969	△32,302
当期末残高	¥ 416,595	¥ 419,250	\$ 5,068,688
<b>その他の包括利益累計額：</b>			
<b>その他有価証券評価差額金：</b>			
当期首残高	¥ 408	¥ 744	\$ 4,969
当期変動額	1,300	△335	15,817
当期末残高	¥ 1,708	¥ 408	\$ 20,786
<b>純資産合計：</b>			
当期首残高	¥ 419,658	¥ 408,024	\$ 5,105,959
剰余金の配当	△14,112	△14,394	△171,708
当期純利益	20,182	34,733	245,556
自己株式の取得	△3,721	△8,370	△45,274
自己株式の処分	0	1	7
持分法の適用範囲の変動	△5,131	—	△62,436
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	127	—	1,554
株主資本以外の項目の当期変動額	1,300	△335	15,817
当期変動額合計	△1,354	11,634	△16,485
当期末残高	¥ 418,303	¥ 419,658	\$ 5,089,474

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2012	2011	2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 36,826	¥ 55,107	\$ 448,066
減価償却費	3,306	4,710	40,234
貸倒引当金の増減額	△323	102	△3,942
賞与引当金の増減額	△51	34	△622
退職給付引当金の増減額	173	276	2,115
役員退職慰労引当金の増減額	61	30	747
受取利息及び受取配当金	△1,179	△1,477	△14,350
支払利息	2	—	26
持分法による投資損益	△2,426	△2,295	△29,528
有形固定資産売却損益	2,762	84	33,612
投資有価証券売却損益	3,535	—	43,012
投資有価証券評価損益	—	116	—
ゴルフ会員権売却損益	9	—	113
ゴルフ会員権評価損	6	1	82
持分変動損益	1,602	—	19,502
売上債権の増減額	△18,412	△1,816	△224,019
たな卸資産の増減額	△303	816	△3,691
仕入債務の増減額	4,035	8,986	49,098
有償支給未収入金の増減額	450	△3,617	5,480
未払金の増減額	1,387	1,834	16,878
未払消費税等の増減額	△486	△956	△5,917
その他（純額）	△3,953	△262	△48,102
小計	27,023	61,674	328,794
利息及び配当金の受取額	1,774	1,917	21,585
利息の支払額	△2	—	△26
法人税等の支払額	△15,620	△15,186	△190,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,174	48,405	160,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,969	△2,206	△23,962
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,331	—	64,866
投資有価証券の取得による支出	△44,290	△40,799	△538,881
投資有価証券の売却による収入	3,143	—	38,244
投資有価証券の償還による収入	38,500	40,235	468,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	78	—	949
貸付金の回収による収入	204	1,998	2,484
その他（純額）	47	△10	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	△782	12,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△46	△303
自己株式の取得による支出	△3,721	△8,370	△45,274
自己株式の売却による収入	0	1	7
配当金の支払額	△14,112	△14,394	△171,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,858	△22,810	△217,279
現金及び現金同等物の増減額	△3,638	24,813	△44,266
現金及び現金同等物の期首残高	243,230	218,416	2,959,365
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥ 239,591	¥ 243,230	\$ 2,915,099

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結財務諸表注記

## 1. 主要な会計方針の要約

### (a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、2012年度の科目分類に合致させるために2011年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

### (b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社4社並びに当社が実質的に支配している子会社1社が含まれております。他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額と比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

関連会社1社について持分法を適用しております。この1社以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。

連結子会社に対する投資原価とその子会社の純資産の公正価値の差額は、取得時に損益計上しております。

### (c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

### (d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能なその他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難なその他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいはその他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

### (f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。



#### (g) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

#### (h) たな卸資産

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品及び貯蔵品	個別原価法

#### (i) 有形固定資産

有形固定資産は、原価で計上しております。リース資産以外の減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、建物については定額法によっております。

取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

#### (j) 賞与引当金

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

#### (k) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、期末日に該当する取締役及び監査役がすべて退任すると仮定した場合に内規に基づいて支給しなければならない要支給額を計上しております。

#### (l) 退職給付引当金

退職給付引当金は、予測給付債務の見積り現在価値から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加算・減算した金額を表しております。なお未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務は発生年度から5年間による案分額を費用処理しております。

#### (m) リース

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

#### (n) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

#### (o) 工事契約

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

#### (p) 法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

#### (q) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

#### (r) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

#### (s) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

#### (t) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

#### (u) 会計方針の変更及び誤謬の訂正

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)適用しております。

#### (v) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

## 2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2012年3月30日の為替相場である1ドル=82.19円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということを意味するものではありません。

## 3. 現金及び現金同等物

1. 現金及び現金同等物と2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表に開示された勘定科目との調整内容は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
現金及び預金	<b>¥164,591</b>	¥168,230	<b>\$2,002,579</b>
有価証券	<b>106,997</b>	112,999	<b>1,301,834</b>
合計	<b>271,589</b>	281,229	<b>3,304,413</b>
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	<b>△31,997</b>	△37,999	<b>△389,314</b>
現金及び現金同等物	<b>¥239,591</b>	¥243,230	<b>\$2,915,099</b>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社ジェイビーを株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は、以下のとおりであります。

	2012年3月31日現在		百万円	千米ドル
流動資産	¥	689	\$	8,386
固定資産		236		2,878
のれん		3,013		36,667
流動負債	△	810	△	9,858
固定負債	△	2,821	△	34,326
(株) ジェイビー株式の取得価額		308		3,747
(株) ジェイビーの現金及び現金同等物	△	386	△	4,697
差引：(株) ジェイビー取得による収入	¥	78	\$	949

#### 4. 有価証券及び投資有価証券

2012年及び2011年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

##### (a) 満期保有目的債券

	2012				2011			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
国債	¥ 79,997	¥153	¥0	¥ 80,150	¥ 79,998	¥78	¥13	¥ 80,063
譲渡性預金	75,000			75,000	75,000			75,000
合計	¥154,997	¥153	¥0	¥155,150	¥154,998	¥78	¥13	¥155,063

	千米ドル 2012			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
国債	\$ 973,324	\$1,869	\$4	\$ 975,189
譲渡性預金	912,520			912,520
合計	\$1,885,843	\$1,869	\$4	\$1,887,709

##### (b) その他有価証券

	2012				2011			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	¥4,288	¥2,527	¥10	¥6,805	¥2,106	¥600	¥—	¥2,707
合計	¥4,288	¥2,527	¥10	¥6,805	¥2,106	¥600	¥—	¥2,707

	千米ドル 2012			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	\$52,179	\$30,750	\$122	\$82,807
合計	\$52,179	\$30,750	\$122	\$82,807

##### (c) 保有目的の変更

当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していた株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの株式をその他有価証券に変更しております。これは、株式譲渡に伴い持分比率が減少したため、変更したものであります。この結果、投資有価証券が2,950百万円（35,904千米ドル）減少し、その他有価証券評価差額金が1,375百万円（16,732千米ドル）増加しております。

## 5. 非連結子会社及び関連会社の株式

2012年及び2011年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
投資有価証券	<b>¥28,559</b>	¥36,225	<b>\$347,481</b>

## 6. たな卸資産

2012年及び2011年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
製品及び商品	<b>¥ 214</b>	¥1,140	<b>\$ 2,613</b>
仕掛品	<b>1,643</b>	313	<b>19,993</b>
原材料及び貯蔵品	<b>957</b>	1,046	<b>11,653</b>
合計	<b>¥2,815</b>	¥2,499	<b>\$34,259</b>

## 7. 退職金制度

当社及び連結子会社に勤務する従業員が退職すると、退職時の給与及び勤続年数を考慮した確定給付方式に基づいて退職一時金を通常受け取ることができます。

2012年及び2011年3月31日現在の従業員に対する退職給付引当金は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	<b>¥3,465</b>	¥3,333	<b>\$42,165</b>
未認識数理計算上の差異	<b>△77</b>	△123	<b>△946</b>
退職給付引当金	<b>¥3,387</b>	¥3,209	<b>\$41,219</b>

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	<b>¥229</b>	¥222	<b>\$2,786</b>
利息費用	<b>47</b>	44	<b>574</b>
数理計算上の差異の費用処理額	<b>59</b>	63	<b>729</b>
合計	<b>¥336</b>	¥330	<b>\$4,090</b>

上記の計算に使用された前提は、以下のとおりであります。

	2012	2011
割引率	<b>1.50%</b>	1.50%
退職給付見込額の期間配分方法	<b>期間定額基準</b>	期間定額基準
数理計算上の差異の償却方法	<b>5年間の定額法</b>	5年間の定額法

## 8. 担保資産

2012年及び2011年3月31日現在の担保資産は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
機械装置及び運搬具*	<b>¥61</b>	¥—	<b>\$749</b>
工具、器具及び備品*	<b>4</b>	—	<b>53</b>
合計	<b>¥65</b>	¥—	<b>\$801</b>

\*これらの資産は、2012年3月31日現在348百万円（4,238千米ドル）の長期借入金の担保に供しています。

## 9. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	百万円		千米ドル	
	2012	2011	2012	
受取手形	¥3,541	¥—	\$43,091	

## 10. 偶発債務

2012年及び2011年3月31日現在の偶発債務は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2012	2011	2012	
受取手形裏書譲渡高	¥87	¥130	\$1,070	

## 11. その他の包括利益

2012年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	¥1,950		\$23,730	
組替調整額	△33		△409	
税効果調整前	1,916		23,322	
税効果額	△649		△7,908	
その他有価証券評価差額金	¥1,266		\$15,414	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	33		403	
その他の包括利益合計	¥1,300		\$15,817	

## 12. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法はまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得した自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

### a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
2011年3月31日現在の株式数	97,597,500 株	3,248,685 株		
2012年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株	914,551 株 <sup>*1</sup>		
2012年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株	39,545 株 <sup>*2</sup>		
2012年3月31日現在の株式数	97,597,500 株	4,123,691 株		

注：\*1. 単位未満株式の買取りによる増加（555株）、取締役会決議による自己株式の取得（913,800株）、持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式（196株）

\*2. 単位未満株式の買増請求による売渡し（135株）、持分法適用会社の持分法適用除外による減少（39,410株）

	発行済株式の種類 自己株式の種類	
	普通株式	普通株式
2010年3月31日現在の株式数	97,597,500 株	1,330,130 株
2011年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株	1,918,905 株*1
2011年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株	350 株*2
2011年3月31日現在の株式数	97,597,500 株	3,248,685 株

注：\*1. 単位未満株式の買取りによる増加（2,005株）、取締役会決議による自己株式の取得（1,916,900株）

\*2. 単位未満株式の買増請求による売渡し（350株）

## b) 配当に関する事項

### 2012年3月31日に終了した連結会計年度

#### i) 配当金支払額

2011年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,090百万円 (86,271千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年6月30日

2011年11月4日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円 (85,437千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2011年9月30日
効力発生日	2011年12月2日

#### ii) 基準日が2012年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2012年6月28日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円 (85,437千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2012年3月31日
効力発生日	2012年6月29日

### 2011年3月31日に終了した連結会計年度

#### i) 配当金支払額

2010年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,234百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2010年3月31日
効力発生日	2010年6月30日

2010年11月4日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,160百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2010年9月30日
効力発生日	2010年12月3日

ii) 基準日が2011年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2011年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,090百万円 (86,271千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年6月30日

### 13. リース

#### オペレーティング・リース

2012年及び2011年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
1年内	¥16	¥16	\$206
1年超	23	36	288
合計	¥40	¥53	\$495

### 14. 販売費及び一般管理費

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
販売手数料	¥11,086	¥14,580	\$134,891
広告宣伝費	3,592	6,460	43,715
給与手当	3,806	3,922	46,319
賞与引当金繰入額	392	455	4,779
役員退職慰労引当金繰入額	62	64	765
退職給付費用	220	215	2,687
貸倒引当金繰入額	25	—	312
研究開発費	19,502	15,405	237,290

### 15. 有形固定資産売却・廃棄

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
有形固定資産売却益：			
機械装置及び運搬具	¥ 2	¥ —	\$ 25
有形固定資産売却損：			
土地	¥2,647	¥ —	\$32,215
建物及び構築物	83	—	1,018
合計	¥2,731	¥ —	\$33,232
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥ 7	¥23	\$ 91
機械装置及び運搬具	—	18	—
工具、器具及び備品	25	40	314
その他	—	2	—
合計	¥ 33	¥84	\$ 404
有形固定資産売却・廃棄損	¥2,762	¥84	\$33,612

## 16. 災害損失戻入益

前連結会計年度末において、東日本大震災により被災した取引先に関し、回収遅延、債権の免除、減免等の発生に備えるため、発生見込み額を計上しておりましたが、当連結会計年度において全額戻入れております。

## 17. 法人税等

当社及び連結子会社は、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率は、合計で約40.5%です。

税務上の欠損金は7年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。2012年及び2011年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	2012	百万円 2011	千米ドル 2012
<b>繰延税金資産：</b>			
未払事業税	¥ 914	¥1,074	\$ 11,129
たな卸資産未実現利益	5	99	72
賞与引当金	304	345	3,703
貸倒引当金	23	163	289
退職給付引当金	1,203	1,300	14,637
役員退職慰労引当金	254	265	3,091
減価償却費	3,035	2,033	36,933
固定資産未実現利益	292	292	3,553
投資損失引当金	134	153	1,640
研究開発費	1,542	1,141	18,766
減損損失	97	110	1,184
繰越欠損金	1,315	—	16,006
その他	211	415	2,571
繰延税金資産小計	¥9,334	¥7,395	\$ 113,574
評価性引当額	△995	—	△12,106
繰延税金資産合計	¥8,339	¥7,395	\$ 101,468
<b>繰延税金負債：</b>			
その他有価証券評価差額金	¥△893	¥△243	\$△10,870
その他	△3	△3	△40
繰延税金負債合計	△896	△246	△10,909
繰延税金資産の純額	¥7,442	¥7,148	\$ 90,558

2012年及び2011年3月31日現在の繰延税金資産の純額の内訳は、以下のとおりであります。

	2012	百万円 2011	千米ドル 2012
流動資産—繰延税金資産	¥3,278	¥3,102	\$ 39,888
固定資産—繰延税金資産	5,061	4,293	61,580
固定負債—繰延税金負債	△896	△246	△10,909



2012年及び2011年3月31日現在の標準法定実効税率と実際の実効税率との差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2012	2011
標準法定実効税率	40.5%	40.5%
税務上損金に算入されない項目	0.2	0.2
税務上益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
試験研究費に係る税額控除	△2.7	△1.6
持分法投資利益	△2.7	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	—
関連会社株式売却による調整	6.2	—
持分変動損失	1.8	—
その他、純額	0.4	△0.3
実際の実効税率	45.2%	37.0%

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（2011年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（2011年法律第117号）が公布され、2012年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

2012年4月1日から2015年3月31日	37.87%
2015年4月1日以降	35.49%

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産は133百万円（1,662千円ドル）の減少、固定資産の繰延税金資産（固定負債の繰延税金負債を控除した金額）は335百万円（4,080千円ドル）の減少、その他有価証券評価差額金は127百万円（1,547千円ドル）の増加、法人税等調整額は595百万円（7,248千円ドル）の増加となっております。

## 18. 金融商品及び関連事項の開示

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規定に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価

2012年及び2011年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2. をご参照ください。)

百万円			
2012年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥164,591	¥164,591	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	70,340 △14		
	70,326	69,326	△1,000
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	154,997 6,805	155,150 6,805	153 —
資産計	¥396,721	¥395,875	¥ △846
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 43,504	¥ 43,504	¥ —
負債計	¥ 43,504	¥ 43,504	¥ —

百万円			
2011年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥168,230	¥168,230	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	51,685 △361		
	51,323	50,536	△787
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	154,998 2,707	155,063 2,707	64 —
資産計	¥377,260	¥376,537	¥△722
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 39,168	¥ 39,168	¥ —
負債計	¥ 39,168	¥ 39,168	¥ —

千米ドル			
2012年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	\$2,002,579	\$2,002,579	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	855,831 △172		
	855,658	843,491	△12,168
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	1,885,843 82,807	1,887,709 82,807	1,866 —
資産計	\$4,826,888	\$4,816,586	\$△10,302
(4) 支払手形及び買掛金	\$ 529,322	\$ 529,322	\$ —
負債計	\$ 529,322	\$ 529,322	\$ —

注：1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 2012年及び2011年3月31日現在の非上場株式20,545百万円(249,970千米ドル)及び15,965百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2012年及び2011年3月31日以後の償還予定額

百万円		
2012年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥164,591	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	49,596	20,743
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	32,000	48,000
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	75,000	—

百万円		
2011年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥168,230	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	36,538	15,147
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	38,000	42,000
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	75,000	—

千米ドル		
2012年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$2,002,579	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	603,441	252,389
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	389,342	584,013
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	912,520	—

## 19. 資産除去債務

2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

2012年及び2011年3月31日現在の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.7%を使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
期首残高*	¥59	¥58	\$721
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	—	43
時の経過による調整額	0	0	7
資産除去債務の履行による減少額	△5	—	△64
期末残高	¥58	¥59	\$707

注：\*2011年3月31日に終了した連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用したことによる期首残高における残高であります。

## 20. 企業結合

### 2012年3月31日に終了した連結会計年度

#### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社ジェイビー  
事業の内容 遊技機製造販売
- (2) 企業結合を行った主な理由  
株式会社ジェイビーと当社グループとの連携強化を図り、ジェイビーブランドを当社グループの第3ブランドとして育て、商品（パチンコ・パチスロ機）の拡充並びにシェア拡大を図るためであります。
- (3) 企業結合日  
2012年3月30日（株式取得日）  
2012年3月31日（みなし取得日）
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とした株式取得
- (5) 結合企業後の名称  
株式会社ジェイビー
- (6) 取得した議決権比率  
40%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社による現金を対価とする議決権比率40%の株式取得があり、実質的に支配の関係にあるため。

#### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

連結決算日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	百万円	千米ドル
取得の対価	<b>¥308</b>	<b>\$3,747</b>
取得原価	<b>308</b>	<b>3,747</b>

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
3,013百万円（36,667千米ドル）
- (2) 発生原因  
主として株式会社ジェイビーの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	<b>¥ 689</b>	<b>\$ 8,386</b>
固定資産	<b>236</b>	<b>2,878</b>
資産合計	<b>¥ 925</b>	<b>\$11,264</b>
流動負債	<b>810</b>	<b>\$ 9,858</b>
固定負債	<b>2,821</b>	<b>34,326</b>
負債合計	<b>¥3,631</b>	<b>\$44,184</b>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	百万円	千米ドル
売上高	¥ 866	\$ 10,543
営業利益	△461	△5,614
税金等調整前当期純利益	△506	△6,163
当期純利益	△508	△6,181
	円	米ドル
1株当たり当期純利益	¥△5.43	\$△0.07

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。1株当たり当期純利益は、期中平均株式数93,499,783株で除して計算しております。なお当該注記は監査証明を受けておりません。

## 21. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2011年4月1日至2012年3月31日）

	報告セグメント				百万円			
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：								
外部顧客への売上高	¥123,353	¥24,282	¥24,442	¥172,078	¥1,603	¥173,682	—	¥173,682
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	123,353	24,282	24,442	172,078	1,603	173,682	—	173,682
セグメント利益	37,695	5,459	1,243	44,398	634	45,032	△4,717	40,315
セグメント資産	73,058	19,214	26,968	119,241	5,364	124,605	371,382	495,988
その他の項目								
減価償却費	2,425	507	62	2,995	111	3,107	199	3,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,124	955	21	5,101	5	5,106	34	5,141

前連結会計年度（自2010年4月1日至2011年3月31日）

報告セグメント									百万円
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3	
売上高:									
外部顧客への売上高	¥149,876	¥30,316	¥19,652	¥199,844	¥1,761	¥201,606	—	¥201,606	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	149,876	30,316	19,652	199,844	1,761	201,606	—	201,606	
セグメント利益	47,822	6,953	1,276	56,052	652	56,704	△4,781	51,923	
セグメント資産	41,188	26,747	20,273	88,208	13,629	101,837	386,798	488,636	
その他の項目									
減価償却費	3,674	587	133	4,395	121	4,516	194	4,710	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,995	70	38	2,104	21	2,125	143	2,269	

当連結会計年度（自2011年4月1日至2012年3月31日）

報告セグメント									千米ドル
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3	
売上高:									
外部顧客への売上高	\$1,500,828	\$295,446	\$297,392	\$2,093,666	\$19,512	\$2,113,178	\$	— \$2,113,178	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	1,500,828	295,446	297,392	2,093,666	19,512	2,113,178	—	2,113,178	
セグメント利益	458,636	66,423	15,129	540,189	7,724	547,913	△57,396	490,517	
セグメント資産	888,899	233,779	328,129	1,450,807	65,265	1,516,072	4,518,583	6,034,654	
その他の項目									
減価償却費	29,506	6,180	764	36,449	1,356	37,805	2,429	40,234	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,180	11,630	256	62,066	71	62,136	423	62,559	

注:

\*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

\*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

\*3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

\*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2012年3月31日に終了した連結会計年度

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	¥ 19,943 (\$242,657)	パチンコ機関連事業及び パチスロ機関連事業

2011年3月31日に終了した連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2012年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の要約は、該当事項がありません。

2011年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の要約は、以下のとおりであります。

報告セグメント				百万円		
パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他	全社・消去*	合計
減損損失	—	—	—	—	¥262	¥262

注：\* 遊休資産に係るものです。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2012年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、以下のとおりであります。

報告セグメント				百万円 (千米ドル)		
パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	¥2,459 (\$29,921)	¥554 (\$6,747)	¥3,013 (\$36,667)	—	—	¥3,013 (\$36,667)

注：連結決算日をみなし取得日としているため、連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

2011年3月31日に終了した連結会計年度については、該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報については、該当事項はありません。

## 22. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2012	2011	2012
1株当たり純資産額	¥4,475.09	¥4,447.95	\$54.45
1株当たり当期純利益	215.85	364.09	2.63

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

	3月31日に終了した連結会計年度	
	2012	2011
1株当たり純資産額：		
総資産額	418,303 百万円	419,658 百万円
普通株式に帰属する純資産額	418,303 百万円	419,658 百万円
普通株式の発行済株式数	97,597,500 株	97,597,500 株
自己株式数	4,123,691 株	3,248,685 株
1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数	93,473,809 株	94,348,815 株
1株当たり当期純利益：		
連結損益計算書上の当期純利益	20,182 百万円	34,733 百万円
普通株式に帰属する当期純利益	20,182 百万円	34,733 百万円
普通株主に帰属しない当期純利益	—	—
期中平均普通株式数	93,499,783 株	95,398,765 株

## 23. 関連当事者との取引

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度の取引及び期末勘定残高は、以下のとおりであります。

2012年3月31日に終了した連結会計年度										
百万円 (千米ドル)										
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フィールズ (株)	東京都渋谷区	¥7,948 (\$96,703)	遊技機企画開発、仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の1.05%を所有)	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売	¥19,943 (\$242,645)	売掛金	¥10,119 (\$123,121)
							遊技機販売委託	¥9,200 (\$111,944)	未払金	¥2,056 (\$25,027)
							著作権等使用料	¥1,727 (\$21,019)	未払金	¥435 (\$5,300)

2011年3月31日に終了した連結会計年度										
百万円										
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フィールズ (株)	東京都渋谷区	¥7,948	遊技機企画開発、仕入及び販売等	直接所有 15.67% (当社の株式の1.04%を所有)	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売	¥16,469	売掛金	¥12,733
							遊技機販売委託	¥12,312	未払金	¥283
							著作権等使用料	¥1,002	未払金	¥198

## 24. 重要な後発事象

2012年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度について報告すべき重要な後発事象はありません。

## 25. 主要な子会社及び関連会社

2012年及び2011年3月31日現在の国内の連結子会社及び持分法適用関連会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2012	2011	
株式会社三共エクセル	100%	100%	連結
株式会社ビスティ	100%	100%	連結
株式会社三共クリエイト	100%	100%	連結
インターナショナルカードシステム株式会社	100%	100%	連結
株式会社ジェイビー*1	40%	—	連結
日本ゲームカード株式会社*2	—	39.41%	持分法
フィールズ株式会社	15.69%	15.67%	持分法

注：\*1. 株式会社ジェイビーは2012年3月30日に株式を取得したことに伴い新たに連結しております。2012年3月31日現在で連結しているため同日に終了した連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

\*2. 日本ゲームカード株式会社は、2011年3月31日に終了した連結会計年度においては持分法を適用しておりましたが、株式譲渡に伴い2012年3月31日現在持分法の適用範囲から除外しております。



# 独立監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社SANKYO  
取締役会 御中

我々は、株式会社SANKYO及び連結子会社の円金額で表示された連結財務諸表、すなわち2012年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 便宜的な換算

我々は、便宜的に記載されている連結財務諸表の米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて適切に行われている。

2012年6月22日 新日本有限責任監査法人

## 役員

(2012年6月28日現在)

名誉会長  
毒島 邦雄

代表取締役会長 (CEO)  
毒島 秀行

代表取締役社長 (COO)  
筒井 公久

取締役専務執行役員  
石原 明彦

常勤監査役  
鷗川 詔八

監査役  
石山 俊明

社外監査役  
真田 芳郎  
野田 典義

常務執行役員  
額瀨 聡  
瀧本 淳子  
富山 一郎

執行役員  
吉川 実  
古平 博  
福田 隆  
東郷 裕二  
小倉 敏男  
高井 克昌  
大島 洋子

### 日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートを作成しております。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

### 詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部  
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号  
TEL : 03-5778-7773 FAX : 03-5778-6731  
<http://www.sankyo-fever.co.jp/>

## 会社概要

(2012年3月31日現在)

商号  
株式会社 SANKYO

本社  
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号  
電話 : 03-5778-7777 (代表) FAX : 03-5778-6731



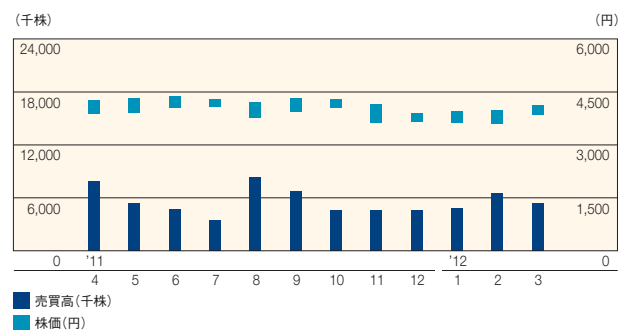
### 三和工場

〒372-0011 群馬県伊勢崎市三和町2732-1



設立	1966年4月
資本金	148億4千万円
従業員数	1,087名 (連結) 915名 (単体)
発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	97,597,500株
株主数	12,604名

### 株価と売買高の推移



### 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部  
コード番号 6417

### 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

### 会計監査人

新日本有限責任監査法人

Good luck. Good life.

**SANKYO**

<http://www.sankyo-fever.co.jp/>